

令和元年8月30日現在

機関番号：82602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K08829

研究課題名(和文)健康危機コミュニケーションの戦略的管理およびその有効性に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Strategic health crisis communications and their effectiveness: International case studies

研究代表者

佐藤 元 (SATO, Hajime)

国立保健医療科学院・政策技術評価研究部・部長

研究者番号：70272424

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、英国におけるBSEに関する新聞報道の推移を計量的に分析した。新聞報道は、BSE関連の所要な出来事に応じて増加し、初期には発生そのものやその健康リスクが、その後は農畜産業や貿易などへの影響など経済的側面に焦点があった。新聞記事における政策議論でも、BSE対策は食の安全と安心を確保することを公衆衛生上の目的としながら、経済など他の政策目的の達成とのバランスや、健康リスクの「合理的」受容が論じられ、安全・安心を(過度に)求める施策を支持しない意見が目立った。マスメディア報道の分析は、社会的な関心や利害を理解するのに役立つ、戦略的対応を画するのに有用な手段となり得ると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、健康リスクのコミュニケーションにおいて重要な役割を果たすマスメディア報道を分析することにより、コミュニケーションの有効性の評価および戦略的管理の可能性を検討した。

リスクに関連したマスメディア報道の分析は、当該リスクおよびこれへの対応に関連した社会的な関心や利害を理解するのに役立つ、またメディアに時に先導され、時に反映される社会におけるリスクへの不安や政策に関する懸念を把握しつつ、社会的合意を図りつつリスクへの戦略的対応を画するのに有用な手段となり得ると考えられた。

研究成果の概要(英文)：After the discovery of Bovine spongiform encephalopathy (BSE) in 1984, the UK government introduced a set of measures to contain the spread of BSE, reassuring the public that it was safe to eat its beef products. However, in 1996, it was announced that the disease may infect humans. This study aims to examine how the UK newspaper media reported BSE-related issues over time, and discuss possible utility of media content analysis. Newspaper articles reflected the social importance of British industries, and are indicative of the media's (and public) appraisal of existing policies. Through calm and constructive reporting style, UK newspapers did not hype up BSE as a single health issue, but treated it more from a balanced viewpoint considering different policy areas. Examination of health risks as reported in mass media would facilitate effective and efficient policy making, both domestically and internationally.

研究分野：公衆衛生学、政策科学

キーワード：健康リスク 健康危機 コミュニケーション マスメディア 国際比較 BSE

1. 研究開始当初の背景

牛海綿状脳症（狂牛病、BSE）が1984年に報告されて後、英国政府はBSE拡大を阻止する種々の方策を導入すると共に、英国製牛肉（製品）の消費は安全であると人々を安心させた。しかし、1996年、このBSE（プリオン病）はヒトに感染する可能性があることが公表された。また、一連の対策が実施されたにも拘らず、BSEは短期間の内には終息する気配は見られなかった。これらを背景に、過去および実施中の政府施策は批判にさらされる事となり、さらに英国と貿易相手国は牛および牛肉製品の交易制限に関する紛争を長年にわたって続けることとなった。

2. 研究の目的

一般にマスメディアは、その報道を通じて人々の健康リスクへの認識・態度に影響を及ぼし、またこれらを反映しながら、政策決定に重要な役割を果たす。本研究は、英国の新聞メディアがBSEに関連して行った報道を経時的に分析し、メディア報道の内容分析の有する可能性について考察することを目的とした。

3. 研究の方法

英国における主要日刊新聞の1985年から2008年の24年間のBSEに関連した新聞記事をキーワード検索して収集して、内容に関するコード分類を行った。これら記事の記事数および報道内容に関する経時的推移と共に、記事内容の各事項（報道内容、政策に関する判断・評価、論拠）の相互関係を分析した。

記事収集対象とした新聞は、一般紙3紙（the Daily Telegraph, The Guardian, and the Times）と大衆紙2紙（The Sun, and the Daily Mirror）の5紙とした。新聞記事の電子アーカイブよりキーワード検索により24年間の記事を収集し、先ずこれらの各月の記事数を算出した。さらに、BSEに関する主要な出来事（問題の発生、政策の導入など）のあった月（前後を含む）を7期間（合計17ヶ月）選定し、この期間の全記事について内容についてのコード化を行った。

記事のコード化は、以下の事項について行った。記事が（報道あるいは議論において）扱う対象国（英国、英国以外のEU加盟国、その他）、報道内容（ヒトあるいは動物におけるBSE発生、BSEの生物学・医学的側面、農産業を除き食品業界を含む商業関連、農産業関連、貿易関連）、記事に現れた政策評価・価値判断（より強固な国内施策を求める論調、国内施策の縮小が望ましいとする論調、国内施策に関しての方向性無；より強固な国外での施策を求める論調、より緩やかな国外での施策を求める論調、国外での施策に関する判断の方向性無）、政策議論の論拠（健康問題、商業・貿易問題、複次的・対立的な利益のバランス、リスクの受容）の各事項である。

なお、これらに関するコード化は、予備的なコード化および訓練後に2名のコーダーが行い、コード結果の一致についてアルファ係数の算出により評価した。

報道記事数の推移については、月次総数を全期間にわたって、またコーディング時期についてプロットして推移を検討した。また、記事内容については有意差の検定を行った。さらに、政策評価（国内・国外での政策をより強固・緩慢にする方が望ましい）と政策議論の根拠との関連を見るために、前者を目的変数、後者の各項目を説明変数とした多項ロジットモデル（multi-nominal logistic model analysis）による解析を行った。

4. 研究成果

今回の調査対象期間においては、BSE関連記事数は第2期（BSEのヒトへの感染リスク発見報道）および第6期（BSE対策調査委員会報告）に増加の山が見られた（図1）。コーディングを行った期間

の中では、第 2, 3, 6 期に比較的多くの報道記事が存在した。

報道記事の対象国の大多数(95%以上)は、英国(国内での出来事)に関する記事であった。英国産の畜牛および牛肉製品に対する輸出制限の始まった第2, 3期においては、英国外のEU加盟国に関する報道記事が増加していた。特に、EUによる英国産牛肉製品の禁輸措置の取られた第3期には60%以上が英国外EU加盟国に関する記事であった(図2)。

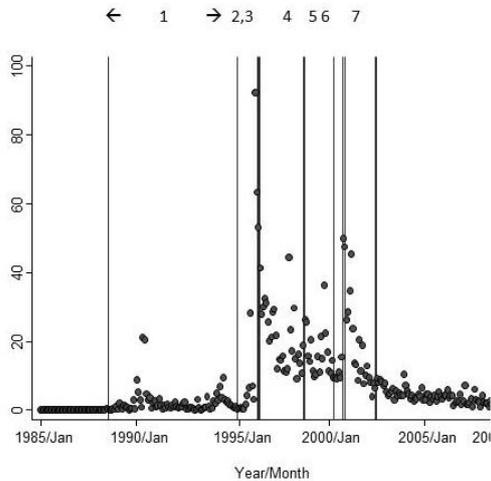


図1 BSE関連記事数の推移
(調査対象全期間)

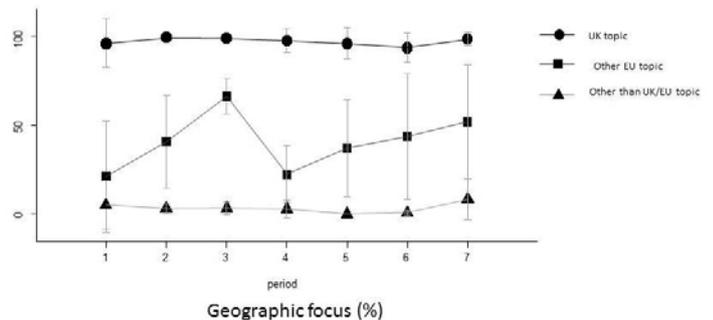


図2 報道記事の地理的フォーカス推移

報道内容(ヒトあるいは動物におけるBSE発生、BSEの生物学・医学的側面、農産業を除き食品業界を含む商業関連、農産業関連、貿易関連)を見ると、全期間を通じて農産業関係の記事が最多(50-75%)であり、貿易関係がそれに次いでいた(35-45%)。

BSEの発生およびBSEの生物学・医学的側面に関する記事は、主として第1期に多く現れていたが、両者ともにその後は著明に減少した(第3期には約5%を占めるのみであった)。BSEの発生に関する記事は、その後の第6, 7期に増加(30-35%)していたが、生物学・医学的側面の記事は増加せず、ほとんど見られなかった。他方、商業関連の記事は第1期には貿易関連と並んで多く見られた(45%)が、その後は第6期まで20%前後まで減少していた。しかし、第7期には再び増加していた(図3)。

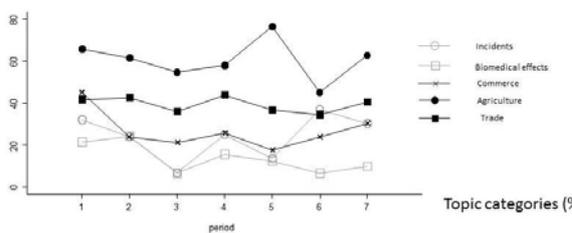


図3 報道記事におけるトピックの推移

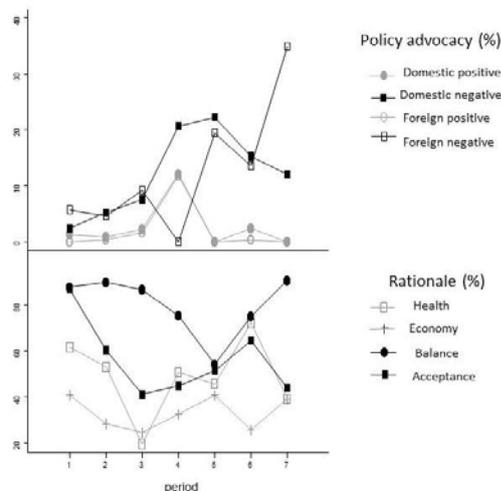


図4 報道記事に表れた政策評価の推移

図5 政策評価の論拠とされた事項の推移

記事に現れた政策評価・価値判断は、より緩やかな規制(政策)を望む議論が全期間を通じ大部分を占めていた(図4)。国内政策に関しての評価に関しては、第1期から第4期にかけて、より緩やかな

政策を望む記事とより強固な政策を望む記事の双方が増加していた(初期の記事の多くには政策評価は表れていない)。その後はより緩やかな政策を論じている記事が大勢を占めた。より強固な政策を望ましいとする記事が目立ったのは、畜牛追跡システム(cattle tracking system was launched)が導入された第4期のみである。

新聞記事における国内政策に関する評価・判断の論拠としては、政策のバランスおよびリスク受容が多く、健康・公衆衛生的観点と経済的観点がそれらに次いでいた。健康と経済の2者では、英国産牛肉製品の輸出制限の始まった第3期を除いて、前者の健康(個人の健康、公衆衛生上の懸念)が後者(経済的な損失)を上回っていた。政策バランスを論拠とする記事は、食品安全庁(Food Standards Agency)が設置された第5期には比較的少数であった(図5)。

多項ロジットモデルによる解析では、健康を論拠とした議論はより強固な政策と、経済を論拠とした議論はより緩やかな政策と有意に関連していた。また政策バランスを論拠とする記事は、強固な政策、緩徐な政策の双方と負の有意な関連を有していた(すなわち、政策の方向性について判断・主張しない)。リスク受容を論拠とした記事も同様の傾向を有していたが、統計的有意な関連は示さなかった。

考察: 新聞報道記事は、BSEに関連する主要な出来事が起こる毎に著明に増加していた。長引くBSEの発生、新たなヒトへのリスクの発見、さらにはEUによる英国産牛肉製品の禁輸措置などの経済的損失など、英国政府は多くの批判の対象となったものの、その都度、新たな施策の導入、さらには自身のとった政策の評価・総括を実施し、農水産省の解体、食品基準庁の創設など組織改革を行った。

調査対象期間を通じて、農業および貿易が英国におけるBSE報道の主要事項であり、通商とBSE発生がそれに次いでいた。これらによれば、畜牛およびヒトにおけるBSEの発生あるいはリスクは、これら自体の重要性に留まらず社会への波及効果、さらに対策が有する直接的また副次的影響が主要な報道内容であり、BSEは社会的に増幅されたリスク(social amplification of [health] risks)としての側面が大きいことが分かる。これは、新聞報道記事数の推移が、BSEの発生状況の推移と比較しても明らかであった。

全体を通して、新聞記事の中には、緩徐な政策を論じた記事が強固な政策を指向したものよりも多い。中でも、海外における政策に関する評価は、第4期以後に緩徐な政策を望む論調が増加し、より強固な政策の導入を論ずる記事はほとんど存在しない。これは、英国におけるBSE対策の導入が、時に批判を受けながらも、メディア・社会の期待よりも先んじて(プロアクティブに)取られたことの反映かも知れない。特に第7期において、ソーセージに関連したBSEリスクが発見された時、これを政府の無策として論ずることなく、個人の理性的行動、政府の合理的対応を冷静に論じているのは印象的である。

新聞報道における主要トピックは、それらの社会的重要性を反映性していると考えられる。また、政策判断は、何らかの価値選択を前提として意図的・人為的に行われるため、その判断が議論・評価の対象となり易いと思われるが、英国では畜産業およびこれに関連した経済活動の社会的重要性が大きいため、農業・貿易が大きく扱われ、経済的観点も持続的に報道され論じられて来た。一方、政策について何らかの評価を論じている記事は、多様な政策目的のバランス、また健康リスクの合理的受容を論拠とするものも多い。これは、英国の新聞メディアが、特定の価値に偏らず(健康・公衆衛生保持を指向した、あるいは経済的価値の保護・実現を指向したシングル・イシューアドボカシーを避けて)、またトピック的な煽情的な報道(ハイプ)も行っていなかったことを示唆している可能性がある。このようにして、読者に冷静な議論や合理的な判断を促す姿勢・社会的機能を有していたと推察される。

結論: 英国におけるBSEの発生は、長期間にわたって大きな社会的関心の対象となった。新聞報道は、英国におけるBSEの社会的重要性・関心に対応した内容と考えられる一方、社会の多元的価値を考慮した報道・議論、政策のバランスや合理的リスク受容を指向した政策議論により特徴づけられた。翻って、新聞報道に表れる社会的関心や政策の論点をモニターすることを通じて、重要な社会的

観点・価値、議論の在り方を整理し、健康を含む多面的な価値の実現を目指す議論を推進することの可能性が期待された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計3件）

- (1) Noguchi S, Ogino D, Sato H. Patients' information needs of clinical trials with focus on internet usage. *Health Policy and Technology* 6 (1): 18-25, 2016.
- (2) 佐藤元. 健康政策の立案・評価における倫理的視点の重要性. *生存科学* 27 (2): 3-23, 2017.
- (3) 佐藤元. 政策科学的視点による健康政策の国際化：政策過程の可視化と戦略的管理. *生存科学* 28 (2): 87-101, 2018.

〔学会発表〕（計3件）

- ① Sato H. Strategic communications for medical professionals at the time of crisis: Basics of crisis management and their applications to the cases in healthcare settings. Special Oral Presentation. The Sixth World Congress of Clinical Safety (Rome, Italy). September 6-8, 2017. *Proceedings of the 6th World Congress of Clinical Safety*: 58, 2017.
- ② Sato H. International trades and food risk reports in mass media: the case of BSE. The Sixth World Congress of Clinical Safety (Rome, Italy). September 6-8, 2017. *Proceedings of the 6th World Congress of Clinical Safety*: 76, 2017.
- ③ Oshima T, Sato H. Quality and safety of anesthetic care: Various healthcare professionals-owned care quality perception. The International Conference "Widening Horizons in Medical Education: Staff Training for Modern Healthcare (Saint Petersburg, Russia). September 26-27, 2018. The Saint-Petersburg Center of Postgraduate Medical Education Federal Medical Biological Agency, Ministry of Healthcare of the Russian Federation.

〔図書〕（計1件）

- (1) 佐藤元. 健康危機理論とリスクコミュニケーション. 小泉昭夫、馬場園明、今中雄一、竹林亨（編）「NEW 予防医学・公衆衛生学（改訂第4版）」. 東京：南江堂、2018: 388-391.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：冨尾 淳

ローマ字氏名：TOMIO Jun

所属研究機関名：東京大学

部局名：大学院医学系研究科

職名：講師

研究者番号（8桁）：10569510

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。